

2024年8月5日発行

2024年8月5日、「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型」(以下「当ファンド」ということがあります。)の基準価額は、前営業日(8月2日)比1,531円下落(▲5.8%)し、24,979円となりました。

<基準価額下落の背景となった市況動向等>

先週末(8月2日)の海外株式相場は、米国の7月の雇用統計が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったこと等から、大幅に下落しました。また、本日(8月5日)の国内株式相場でも、先週末(現地8月2日)の米国株式相場が大幅に下落したことや外国為替市場で大幅な円高になったこと等から、売りが売りを呼ぶ展開となり、大幅に下落しました。

本日(8月5日)の外国為替市場では、日米金利差の縮小観測や投資家がリスク回避姿勢を強めたこと等から大幅な円高となりました。

	8月2日	8月5日	騰落幅	騰落率
ラッセル・インベストメント・ グローバル・バランス 成長型 基準価額	26,510円	24,979円	▲1,531円	▲5.8%
<ご参考>(現地前日)	(8月1日)	(8月2日)		
MSCI KOKUSAI(配当込み)(米ドルベース) (円換算後)(注)	19,834.249	19,469.766	▲364.483	▲1.8% ▲4.5%
<ご参考>日経平均株価	35,909.70	31,458.42	▲4,451.28	▲12.4%
<ご参考>東証株価指数(TOPIX)	2,537.60	2,227.15	▲310.45	▲12.2%
<ご参考>円/米ドル(TTM)	149.52円	145.47円	▲4.05円	▲2.7%
<ご参考>円/ユーロ(TTM)	161.35円	158.81円	▲2.54円	▲1.6%

(注) MSCI KOKUSAI(配当込み)の円換算騰落率は、投資信託の基準価額算出方式を考慮して、前日(土、日等を除く)の米ドルベース指数を当日の当ファンドで採用している為替レートで円換算して、算出しております。

ラッセル・インベストメントでは、引き続き皆様のご期待に添う運用成果をあげるべく努力してまいります。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以上

◎運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社)リスト(当レポート発行日現在)

マルチ・アセット 《資産クラスの分散》	マルチ・スタイル 《運用スタイルの分散》	マルチ・マネージャー 《運用会社の分散》	目標配分割合 (マザーファンド・ベース)
《日本株式》 ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	グロース型	アセットマネジメントOne(投資助言※2)	18.5%
	グロース型	ポリマー・キャピタル・ジャパン(投資助言※2)	7.5%
	バリュー型	SOMPOアセットマネジメント(投資助言※2)	30.0%
	バリュー型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ	5.0%
	マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント(投資助言※2)	17.0%
	マーケット・オリエンテッド型	M&Gインベストメンツ(投資助言※2)	17.0%
	ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ	5.0%
《外国株式》 ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	グロース型	バインストーン・アセット・マネジメント(投資助言※2)	14.5%
	グロース型	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(投資助言※2)	12.5%
	バリュー型	サンダース・キャピタル(投資助言※2)	16.5%
	バリュー型	ブジーナ・インベストメント・マネジメント(投資助言※2)	16.5%
	マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ(投資助言※2)	18.0%
	ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ	22.0%
《日本債券》 ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	広範囲型	ウエスタン・アセット・マネジメント	50.0%
	広範囲型	アセットマネジメントOne	50.0%
《外国債券※1》 ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ	30.0%
	広範囲型	インサイト・インベストメント・マネジメント インサイト・ノースアメリカ(再委託※3)	70.0%

- ※1 「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」への投資部分については、各ファンド(安定型、安定成長型、成長型)で為替ヘッジを行います。
 ※2 各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。
 ※3 インサイト・インベストメント・マネジメントは、運用の指図にかかる権限の一部をインサイト・ノースアメリカに再委託します。
 ※4 運用会社の目標配分割合は各マザーファンドにおける比率で、マザーファンド毎で100%となります。したがって、各ファンドにおける各運用会社の実質的な目標配分割合は、各ファンドの基本資産配分割合に当該運用会社の目標配分割合を乗じたものになります。
 ※5 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。なお、外部委託先運用会社が運用の指図にかかる権限の一部を再委託する運用会社を「再委託先運用会社」ということがあります。
 ※6 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンドは、国内の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(TOPIX・配当込み)を上回ることを目標として運用を行います。複数の運用スタイルと運用会社を採用することにより、ファンド全体でリスクをコントロールしながら、超過収益の獲得を目指します。グロース型、バリュー型、マーケット・オリエンテッド型などの運用スタイルだけでなく、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。

＜グロース型＞ アセットマネジメントOne(日本)(投資助言) 18.5%

アセットマネジメントOneは、今後数年で大きな利益成長を遂げると考える企業に投資します。マクロ状況・投資家動向への理解が深く、ボトムアップでの銘柄選択に加えて、ポートフォリオ構築のエッセンスになっています。なお、アセットマネジメントOneの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

＜グロース型＞ ポリマー・キャピタル・ジャパン(ケイマン)(投資助言) 7.5%

ポリマーは、運用担当者自身が行うボトムアップの銘柄リサーチにより、市場平均を上回る本質的な成長を生み出すことができる企業の特定に重点を置き、中小型株の高成長の機会の発掘とともに、大型株も含めたビジネス、産業、市場の循環性を見極め・評価を活かしたポートフォリオ運営を行います。なお、ポリマーの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

<バリュー型> SOMPOアセットマネジメント(日本)(投資助言) 30.0%

SOMPOは、「ノーマル収益力」(企業の本質的かつ恒常的な収益力)という概念をベースにした中長期ファンダメンタルズに基づく投資価値を、配当割引モデルをベースにした独自のバリュエーションモデルで算出し、割安度の高い銘柄を中心に投資します。厳格な売却規律を持ち、目標株価を達成した銘柄は速やかに売却します。なお、SOMPOの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

<バリュー型> ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ(米国) 5.0%

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズは、委託会社が必要と判断した場合にマザーファンドの一部について運用を行います。当該部分においては低PBR(株価純資産倍率)銘柄を中心としたポートフォリオ(ディープ・バリュー)を構築することにより、ファンドの低PBR特性を補強します。

<マーケット・オリエンテッド型> スパークス・アセット・マネジメント(日本)(投資助言) 17.0%

スパークスは、高い技術力やブランド力があり、グローバルでの活躍が今後も期待できる企業に投資します。銘柄を厳選するため、保有銘柄は少数に絞られ、非常に集中したポートフォリオとなります。なお、スパークスの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

<マーケット・オリエンテッド型> M&G インベストメンツ(米国)(投資助言) 17.0%

M&Gは、ファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップでの投資対象銘柄の選定を行っており、個々の企業にとって最も重要なKPI(重要業績評価指標)の特定、現在の株価と本来価値とのギャップの要因の特定を重視します。また、シナリオ分析に基づく精度の高い収益予想に注力することによって投資確信度を高めることが可能であるとの投資哲学の下、リスク管理を適切に行いながら、超過収益確信度の高い銘柄群でリスクをとるポートフォリオ構築を志向しています。なお、M&Gの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

<ポートフォリオ特性補強型> ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ(米国) 5.0%

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズは、委託会社が必要と判断した場合にマザーファンドの一部について運用を行います。当該部分においては、採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター(バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など)の運用を行います。

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の市場において取引されている株式を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(MSCI KOKUSAI・配当込み)を上回ることを目標として運用を行います。グロース型、バリュー型、マーケット・オリエンテッド型などの異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適な割合で組み合わせ、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。

<グロース型> パインストーン・アセット・マネジメント(カナダ)(投資助言) 14.5%

パインストーンは、ROIC(投下資本利益率)やROE(自己資本利益率)、EVA(経済的付加価値)を重視して、高くオリティで合理的なバリュエーションを備えた成長性の高い銘柄をボトムアップ・アプローチで選別します。また、ファンダメンタルズ分析では、企業の持つ競争力や参入障壁、経営陣の質などを重視します。なお、パインストーンの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

<グロース型> モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(米国)(投資助言) 12.5%

モルガン・スタンレーは、ROIC(投下資本利益率)やフリーキャッシュフローに着目し、長期的な視点から、独自の競争力を持ち、成長性が期待できる銘柄を選別します。ベンチマークはあまり意識せず、新興国株式を含め、比較的銘柄数を絞ったポートフォリオを構築します。なお、モルガン・スタンレーの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

<バリュー型> サンダース・キャピタル(米国)(投資助言) 16.5%

サンダースは、グローバルな視点から投資テーマを的確に踏まえて個別銘柄を分析し、当該企業の持つ本質的企業価値に対して大きく割安であると判断する銘柄を選別します。なお、サンダースの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

<バリュー型> プジーナ・インベストメント・マネジメント(米国)(投資助言) 16.5%

プジーナは、各セクターに精通した社内アナリストが質の高いボトムアップ・リサーチを行い、収益力・バリュエーションの低下が一時的な要因か構造的な要因かを見極め、一時的な要因が解消した後には収益力・バリュエーションの回復が期待される銘柄に投資することで高い超過収益の獲得を目指します。なお、プジーナの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

<マーケット・オリエンテッド型> ニューメリック・インベスターズ(米国)(投資助言) 18.0%

ニューメリックは、運用モデルの開発に優れたリサーチ陣容や経験豊富で優秀なポートフォリオ・マネージャーを備えており、バリュエーション、業績予想修正、株価モメンタム等の有効なファクターをバランス良く的確に捉える運用モデルを活用して、超過収益の獲得を目指します。なお、ニューメリックの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズが運用の指図を行います。

<ポートフォリオ特性補強型> ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ(米国) 22.0%

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズは、委託会社が必要と判断した場合にマザーファンドの一部について運用を行います。当該部分においては、採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター(バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など)の運用を行います。

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンドは、日本の市場において取引されている公社債を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(NOMURA-BPI 総合指数)を上回ることを目標として運用を行います。複数の運用会社を採用することにより、金利予測、満期構成、債券種別選択、個別銘柄選択といった債券運用における超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図り、リスクをコントロールしながら超過収益の獲得を目指します。

<広範囲型> ウェスタン・アセット・マネジメント(日本) 50.0%

ウェスタンは、グローバルに展開する債券特化型の運用会社です。デュレーション(金利感応度)戦略やイールドカーブ(利回り曲線)戦略などの金利戦略においては、グローバルな視野と高い調査能力を活かし、マクロ経済から需給関係まで精緻な分析により投資を行います。また、クレジット戦略においては、同社が有するグローバルなクレジット調査体制を生かし、サムライ債等のセクター戦略および個別銘柄選択を強みとしています。

<広範囲型> アセットマネジメントOne(日本) 50.0%

アセットマネジメントOneは金利、クレジット/セクターの両戦略において、安定した超過収益の獲得を目指します。金利戦略部分では、投資家行動や需給分析に強みがあり、その分析能力を基に極めて短期的なポジションを機動的に数多く取ることで、超過収益の積み上げを図ります。クレジット/セクター戦略部分では、クレジットアナリストが定性、定量両面から精緻な信用力分析を行い、ポートフォリオ・マネージャーが個別銘柄選択を行います。また、投資ユニバースの拡充にも積極的です。

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の市場において取引されている公社債を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース))を上回ることを目標として運用を行います。当ファンドの大部分は国債や、高い格付けの債券に投資されます。複数の運用会社を採用することにより、金利予測、満期構成、債券種別選択、個別配分、通貨配分、個別銘柄選択といった債券運用における超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図り、リスクをコントロールしながら超過収益の獲得を目指します。

<マクロ・バリュー型> コルチェスター・グローバル・インベスターズ(英国) 30.0%

コルチェスターの運用スタイルは、各国の経済情勢や財政の健全性などのマクロ分析を通じて、相対的に高いリターンが見込める、割安感の強い国の債券および通貨を発掘するというものです。割安であるか否かの判断は、実質金利や購買力平価などを予測する同社独自の定量モデルを用いて行われ、この結果に定性判断を加味することにより国別および通貨別の配分が決定されます。

<広範囲型> インサイト・インベストメント・マネジメント(英国)／インサイト・ノースアメリカ(米国)(再委託) 70.0%

インサイトは、特定の戦略に偏ることなく、国別配分、種別配分、通貨配分、個別銘柄選択といった、あらゆる超過収益源泉をカバーし、市場環境の変化に合わせて柔軟に投資する運用能力を有しています。なお、インサイト・インベストメント・マネジメント(英国)は、運用の指図にかかる権限の一部をインサイト・ノースアメリカ(米国)に再委託します。

※各マザーファンドでは、マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー(米国)」を採用しています。

◎主な投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、実質的に投資を行っている有価証券等の値動きや為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、ファンドにおいて、投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受けます。一般に、株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
株式の発行会社の信用リスク	株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	債券は、金利の変動により価格が変動します。一般に金利が上昇した場合、債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
債券の発行体の信用リスク	債券の発行体が経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）場合、もしくは債務不履行に陥ると予想される場合、債券の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。為替ヘッジを行う際、円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストが発生します。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となり、また投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
流動性リスク	ファンドで短期間に相当金額の換金申込みがあった場合、組入れている株式や債券を売却することで換金代金の手当てを行います。組入れている株式や債券の市場における流動性が低いときには、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や投資対象国・地域の取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 分配金に関する留意点
分配金は、預貯金の利息と異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下落します。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◎お申込みメモ

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付不可日	毎年12月25日
申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情等があると委託会社が判断したときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することができます。
信託期間	無期限(2006年4月28日設定) ※各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配の有無および分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。 ※当ファンドには、収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引後、無手数料で自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、販売会社によってはどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
スイッチング	各ファンド間において、スイッチングができます。 スイッチングとは、各ファンド間において、各ファンドの換金による手取り額をもって、換金申込みと同時にライフポイントの他のファンドの購入申込みを行うことができます。各ファンド間のスイッチングは無手数料で行えます。ただし、販売会社によってはスイッチングのお取扱いができない場合があります。なお、スイッチングにより換金されるファンドについては、通常の換金と同様に税金がかかります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

◎ファンドの費用

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	2.2%(税抜2.0%) を上限として販売会社が定める手数料率とします。
信託財産留保額	ありません。
投資者が間接的に負担する費用	
運用管理報酬(信託報酬)	日々の純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額とします。 安定型 : 年率1.232%(税抜1.12%) 安定成長型 : 年率1.254%(税抜1.14%) 成長型 : 年率1.287%(税抜1.17%) ※各ファンドおよび各マザーファンドで運用の指図にかかる権限の委託をしている各外部委託先運用会社への報酬額は、委託会社が受ける報酬から支払われます。再委託先運用会社への報酬額は、運用の再委託を行う外部委託先運用会社が受ける報酬から支払われます。また、投資助言会社への報酬額は、その助言に基づき運用を行う外部委託先運用会社が受ける報酬から支払われます。
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等が当ファンドから支払われます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当ファンドの費用(手数料等)の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

◎委託会社／その他の関係法人

委託会社	ラッセル・インベストメント株式会社(ファンドの運用の指図を行います。)
外部委託先運用会社	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(各ファンドの外国為替予約取引の指図を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行います。)
販売会社	以下の販売会社一覧をご覧ください。(ファンドの販売業務等を行います。)

◎販売会社一覧(50音順)

販売会社名	登録番号等		加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
au カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*野村證券株式会社は、購入のお申込みの受付を行いません。

■Copyright ©2024. Russell Investments. All rights reserved. ■当資料中「ラッセル・インベストメント」は、ラッセル・インベストメントグループの会社の総称です。 ■ラッセル・インベストメントの所有権は、過半数持分所有者のTA アソシエーツ・マネジメント・エル・ピーおよび相当の少数持分所有者のレバレンス・キャピタル・パートナーズ・エル・ピーから構成されています。ラッセル・インベストメントの特定の従業員およびハミルトン・レーン・アドバイザーズ・エル・エル・シーもまた、少数非支配持分所有者です。 ■フランク・ラッセル・カンパニーは、当資料におけるラッセルの商標およびラッセルの商標に関連するすべての商標権の所有者で、ラッセル・インベストメントグループの会社がフランク・ラッセル・カンパニーからライセンスを受けて使用しています。ラッセル・インベストメントグループの会社は、フランク・ラッセル・カンパニーまたは「FTSE RUSSELL」ブランド傘下の法人と資本的関係を有しません。 ■当資料は、基準価額に関する情報の提供を目的として、ラッセル・インベストメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。 ■当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。 ■当資料の中で掲載されている数値・データ等は過去の実績であり、将来の投資成果や市況動向等を保証するものではありません。 ■当資料の中で掲載されている内容は作成基準日現在のものであり、将来の投資成果や市況動向等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。 ■当資料で使用している各指数の算出、公表、利用および当該指数に関する商標、著作権、知的財産権などその他一切の権利は、当該指数の開発者または公表者および許諾者に帰属します。 ■各指数は資産運用管理の対象とはなりません。また、指数自体は直接的に投資の対象となるものではありません。指数には運用報酬がかかります。 ■投資信託の購入のお申込みにあたっては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社でお受け取りになり、内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。 ■投資信託は、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 ■金融商品取引業者(従来の証券会社)以外の登録金融機関でご購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。 ■法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。 ■ラッセル・インベストメントによる事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。